

# 第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 2 地元をにぎわすしごとづくり

## 基本施策 2-5 新たなチャレンジを創る起業支援

### 1. 現状と課題

社会の急速な変化の中でも地域産業の衰退を防ぎ発展させていくため、既存の枠組みにとらわれず活躍できる人材を呼び込み、起業等を促進することが求められます。こうした中、本町の強みである豊かな自然は、移住希望者等の、自然豊かな地方で働きたいというニーズを取り込むための地域資源となり得ます。また、ICT(情報通信技術)の進歩により、地方でのサテライトオフィスなど場所を選ばない働き方を可能とする技術的環境や、地域の課題解決に取り組む社会的起業や企業の社員による週末起業等が広がっているといった機運など、起業へのチャンスが拡大しています。

### 2. 目指すべき将来像

起業・新規就業を促進することで、産業を発展させるとともに、人材を呼び込み定着させ、人口減少に伴う諸課題の解決にも貢献することを目指します。

### 3. 将来像の実現に向けて

- ・国の補助金をはじめとした支援制度等のワンストップ相談窓口、空き家の利活用等による開業コストの低減などにより、起業・新規就業や、開業等後の成長を支援します。
- ・マッチングサイトなどの活用や移住希望者に伝わりやすい情報発信、実際に起業した方との意見交換の機会等により、支援内容や事例等の積極的な情報発信を行います。

### 4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 まちづくり推進事業費	まちづくり推進室	地域のまちづくり協議会(7団体)の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます	7,323	5,777	A	2-52	4-05-2
2 農業振興対策事業費	産業振興課	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います	23,114	25,862	B	2-42	4-07-4
3 産業連携推進事業費	産業振興課	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います	408	890	B	2-43	4-07-6
4 漁業振興対策事業費	産業振興課	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります	38,360	330,956	A	2-46	4-07-9
5 商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	32,211	30,958	A		4-07-12
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

**5. 地域との協働に関する取組み状況**

- 町内の起業者へ、場所の提供や、取引先等の紹介などの情報提供(事業者)。
- 起業者と連携し、新たなビジネスに挑戦する(事業者)。
- 起業者の事業や商品・サービスを紹介する情報を発信する(事業者)。
- クラウドファンディングなどを通じて起業者を応援する(個人)。

**6. 町民意識調査によるニーズ等**

**自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋**

①「場所を選ばない働き方を可能とする技術的環境整備」のために、町としてインターネット回線の強化が出来ないか？また、町内の情報・データをネット上で開示してビッグデータ活用を行ったり、農業・漁業・観光などの各産業のICT・IOT活用を進めたりするなど、現代の時勢に合った施策をして頂きたい。

②士気を高める誘い入れ文句はあっても、手法や、当町内での事例、具体的な手続きの案内までは至っていないので、町内の先輩起業創業家のうち、ビジネス連携希望の先行者がいれば結んであげるのも行政でできないか。自身も同系統の創業者と繋がってより効率的にすすめたい。

③各地区の移住定住者地区の組織との交流に町がもっと積極的に介入しないと個人的な交流はあっても、公式な会合には声はかからない。彼らの意見や希望は反映されない。

④特に技術的環境の整備は早急に。また起業の際と起業後のサポート窓口もわかりやすい形で設置して、広く周知させてほしい。

⑤Wifiがあれば南知多でも仕事ができるよう整備する。

⑥きずなの会の役員をしていますが、メンバーは中高年ばかりです。若年層のメンバー加入が課題ですが、ボランティア＝無償では中々自分の生活でいっぱいといった若い人達にとっては無関心なのかもしれません。

⑦ふるさと納税の返礼品の登録を兼業農家などにも呼びかけて町が登録のサポートをして欲しい。兼業農家も良質な農産物(キウイいちじく柑橘類びわ等)を生産しているが、個別販売するノウハウを持っていないので安く卸さざるを得ず収入が少なく安定しない。ふるさと納税は登録さえすれば出荷が簡単なので、個別販売に不安を感じる生産者でもハードルが低く始められる。なのにパソコンが苦手だったり写真や文章を用意するのが苦手だったりという理由で登録に至らないのが非常にもったいない。南知多の魅力を発信するのにも低コストで最適だと思うし、付加価値を付けて販売できることを兼業農家さんにも知ってもらい、営農を続けてもらいたい。

⑧観光にまつわるものや、地元の人たち向けに楽しさや豊かさが増すような新規事業者を支援する制度があると、おもしろい町になると思う。

⑨食べ物以外にミーナブランドはないのだろうか？プラスチックとかは特産品にはならないのだろうか？

⑩官民共創プラットフォーム南知多町版の構築。

**7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度**

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
74	80	↗							89

**8. 評価委員会の総合評価**

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	まちづくり推進事業費			予算科目	2款1項8目4事業		
概要	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます						
担当課	まちづくり推進室	重点政策	1・②・③	基本施策	3-6	2-4	2-5
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	5,777千円		5,777千円		5,777千円		5,777千円
一般財源	4,352千円		4,352千円		4,352千円		4,352千円
事業内容	<p>南知多町まちづくり協議会補助</p> <p>地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円</li> <li>・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円</li> </ul>	<p>南知多町まちづくり協議会</p> <p>地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円</li> <li>・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円</li> </ul>	<p>南知多町まちづくり協議会</p> <p>同左</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>同左</p>	<p>南知多町まちづくり協議会</p> <p>同左</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>同左</p>			
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		②	
事業名	農業振興対策事業費			予算科目	6款1項3目2事業		
概要	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・③	基本施策	2-2	2-5	3-3
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	25,862千円		28,792千円		28,792千円		28,792千円
一般財源	5,893千円		5,823千円		5,823千円		5,823千円
事業内容	農業振興事業  農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務  農業振興助成事業  農作物安全・安心対策推進事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 農地集積推進事業 知多南部土地改良区運営費補助事業 環境保全型農業直接支払交付金	農業振興事業  農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務  農業振興助成事業  農作物安全・安心対策推進事業 経営体育成支援事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 農地集積推進事業 知多南部土地改良区運営費補助事業 環境保全型農業直接支払交付金	農業振興事業  同左  農業振興助成事業  同左	農業振興事業  同左  農業振興助成事業  同左			
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		②	
事業名	産業連携推進事業費			予算科目	6款1項3目4事業		
概要	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-3	2-2	2-1
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	890千円		878千円		878千円		878千円
一般財源	890千円		878千円		878千円		878千円
事業内容	<p>6次産業化支援事業</p> <p>町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。</p> <p>6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。</p> <p>産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金</p>	<p>6次産業化支援事業</p> <p>町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。</p> <p>6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。</p> <p>産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金</p>	<p>6次産業化支援事業</p> <p>同左</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>同左</p>	<p>6次産業化支援事業</p> <p>同左</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>同左</p>			
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		②	
事業名	漁業振興対策事業費			予算科目	6款3項2目1事業		
概要	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-1	2-5	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	330,956千円	520,065千円		27,719千円		254,026千円	
一般財源	4,499千円	6,524千円		4,351千円		5,197千円	
事業内容	漁業振興対策事業 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金（新規） 漁業人材育成事業 漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金	漁業振興対策事業 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業人材育成事業 漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金	漁業振興対策事業 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁村活性化総合対策事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業人材育成事業 同左	漁業振興対策事業 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁村活性化総合対策事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業人材育成事業 同左			
特記事項							

令和2年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 まちづくり推進室  
地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額	14,674千円	財源内訳	国庫支出金	6,391千円	県支出金	975千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,308千円
決算額	7,323千円	財源内訳	国庫支出金	2,916千円	県支出金	75千円	町債	0千円	その他	2,500千円	一般財源	1,832千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。 ・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円 (拡充)
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
予算額	2,927,000円	11,747,000円
決算額	2,748,847円	4,573,718円
財源（一般財源）	248,847円	1,583,427円
（その他）	2,500,000円	2,990,291円
執行率	93.9%	38.9%
事業実績	町まちづくり協議会事業 町まちづくり協議会 会議 6回 先進地視察 1回 情報提供 11回 コミュニティ助成事業 実施主体：師崎区 購入備品：ノートパソコン、カラー複合機、インバーター発電機等	空き家バンク事業 空き家等登録数 7件 利用登録者数 68人 契約成立物件 11件 空き家バンク制度補助金 10件 「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 事業の連携主体：篠島まちづくり会

評価 (CHECK)

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	空き家バンク制度の契約成立件数
目標値	10回/年	(成約件数) 15件/年
実績値	18回/年	(成約件数) 11件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	地域まちづくりの事業活動の内容を広く町民等に発信することができた。また、師崎区にコミュニティ活動に必要な備品の整備ができた。	利用登録者数に対し、空き家の登録物件数が不足しているといった、需要と供給のバランスが取れていないことが問題となっている。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
地域のまちづくり事業への更なる住民等の積極的な参加の機会の創設とは対比的に、コロナ禍による今後のまちづくり協議会の事業のあり方や感染症防止対策の徹底について新たな課題が生じている。	コロナ禍での感染防止と地域活動の両立を図るため、リスクへの対応が整わない場合については中止又は延期とするなどきめ細かい対応を行う。	A
利用登録者のニーズに対応するため、登録物件数を増加させることが課題である。	物件登録促進のため、空き家所有者に対し、空き家の利活用に対するニーズや多様な活用方法とともに、空き家を所有し続けるデメリットについても、民間企業との連携を図り、各種情報発信を行う。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課  
農政係 内線252・253・254

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額 24,487千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 17,918千円 町債 0千円 その他 249千円 一般財源 6,320千円

決算額 23,114千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 16,969千円 町債 0千円 その他 249千円 一般財源 5,896千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 記念公園管理委託業務	農作物安全・安心対策推進事業 経営体育成支援事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 農地集積推進事業 知多南部土地改良区運営費補助事業 環境保全型農業直接支払交付金
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	811,000円	23,676,000円
決算額	766,010円	22,348,123円
財源（一般財源）	766,010円	5,129,531円
（その他）	0円	17,218,592円
執行率	94.5%	94.4%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定面積 174.1ha 260,010円 農地地図情報システムデータ更新及び保守業務委託 220,000円	農作物安全・安心対策推進事業 検査数 39件 150,320円 農業次世代資金（経営開始型） 給付 個人11件 夫婦0件 14,623,142円 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 2団体 3,128,600円 ほか

評価 (CHECK)

事業指標	農地地図情報管理システムデータ更新	助成事業の現況把握
目標値	1回/年	100%
実績値	1回/年	85%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	農地地図情報システムの保守管理及び各種データの更新作業を行うことで、農地地図情報システム内の情報を最新に保ち、的確な業務の遂行を図った。	利用者のいなかった助成事業があったため、現況把握できていたとはいえない。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
平成30年度に現在のシステムを導入したが、老朽化への対応や、法改正などによるシステム更新の必要性がでてくる可能性が高い。	常に的確にシステムが利用できるよう、委託業者との情報交換、連絡調整を積極的に行う必要がある。	B
助成事業と、事業対象者との間に乖離がある事業があり、利用実績が全くない事業もあった。	補助が必要な農業者に対して的確に補助金が交付できるように、助成事業に係るさらなる現況把握が必要である。	B
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課  
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額 1,451千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,451千円

決算額 408千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 408千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	900,000円	511,000円
決算額	128,040円	280,188円
財源 (一般財源)	128,040円	280,188円
(その他)	0円	0円
執行率	14.2%	54.8%
事業実績	6次産業推進補助金 1件	みかん酒原料出荷推進補助金 29人 ミーナの恵みブランド 認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 7件

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業の広報誌による周知	ブランド認定事業者の産業まつりへの出店
目標値	1回/年	1回/年
実績値	0回/年	0回/年 (産業まつり未実施)
達成度	未達成	-
担当課評価 ※③	補助対象者が限定されていることから、広報による周知ではなく、対象者に対し直接連絡をとって補助事業の案内をした。	産業まつりが中止となったため未実施。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	補助制度の活用実績が低く、補助対象者の掘り起こし及び制度の周知が必要。	ミーナの恵みブランドの新規認定を1件行った。しかし、ブランドについての認知度がまだ高いとは言えない状態である。
改善・対応策	補助制度の案内だけでなく、補助対象事業について具体的に分かりやすく説明をするなど、周知方法について工夫をする。	町内200以上の事業者に対して補助事業の案内通知を送るなど、ブランド事業の積極的な周知を行ったが、今後も他の方法を検討しながら行っていく必要がある。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課  
水産係 内線251

予算科目

6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額	94,844千円	財源内訳	国庫支出金	1,800千円	県支出金	84,919千円	町債	0千円	その他	44千円	一般財源	8,081千円
決算額	38,360千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	34,201千円	町債	0千円	その他	31千円	一般財源	4,128千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 知多水産職員会負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	42,402,000円	604,000円
決算額	38,050,000円	310,000円
財源 (一般財源)	3,818,000円	310,000円
(その他)	34,232,000円	0円
執行率	89.7%	51.3%
事業実績	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 知多水産職員会負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業新規就業者支援事業補助金

評価 (CHECK)

事業指標	委託・負担金・補助金の適正な実施	新規就業者の確保支援
目標値	10事業	2人/年
実績値	10事業	3人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各種団体の運営費及び活動費に対し、適正に負担金や補助金を支出できたと考ええる。	新規就業者確保のため、家賃補助を行うことができたと考ええる。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	漁協所有の漁業施設の老朽化に伴い、更新等の経費	後継者不足
改善・対応策	国及び県の補助率の引上げ等の要望を行う。	新規就業者の確保
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課  
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	36,844千円	財源内訳	国庫支出金	1,992千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,022千円	一般財源	18,830千円
決算額	32,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,635千円	一般財源	15,576千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	内海、豊浜、師崎商工会に助成します	小規模企業等振興資金信用保証料補助金 小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	11,082,000円	18,000,000円
決算額	11,082,000円	18,000,000円
財源 (一般財源)	11,061,152円	1,386,200円
(その他)	20,848円	16,613,800円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができた。 ・町内3商工会による総指導件数 令和元年度 2,751件 令和2年度 4,227件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できた。 ・保証料補助件数 10件 ・融資総額 28,500千円

評価 (CHECK)

事業指標	商工会補助金の適正な交付	預託金の預入
目標値	3商工会	2銀行
実績値	3商工会	2銀行
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症に関連する相談の増により指導員等の負担が増したが、3商工会の積極的な関与により町内の商工業者の育成に努めていただいた。	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の対策に係る他の融資が積極的におこなわれたが、対象外となる業種も存在するため預託金の預入は継続する必要がある。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中小企業者への積極的な指導をおこなうためにも、商工会職員の増に対する補助や連絡調整を密におこなう必要がある。	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導をおこなっているが、補助の対象外となる経費については町が補助をおこなうなど、積極的な関与を実施する。	A B
新型コロナウイルス感染症の対策に係る融資が新たに創設されたことに伴い、信用保証料等の補助の拡充など積極的な支援が必要となる。	事業者にとって有利な借入がおこなえるよう制度を維持するとともに、今後、運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助など積極的に関与していく。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討